

## 四国管財

# 県外17社と災害協定へ

## 14都府県 同業他社 資機材提供を明記

ビル総合管理業の四国管財(高知市南はりまや町2丁目、中沢清一社長)が南海地震対策の一環として、他県の17同業他社と相互応援協定を結ぶ。同市が北海道北見市と結んだ協定をヒントにしており、県などは事業継続の観点から大切な取り組みとしている。

(浜田成和)

同社には東日本大震災以前から事業継続計画(BCP)があったものの、南海トラフ巨大地震の際は6階建ての本社ビルは2階天井付近まで浸水する恐れがあるといい、「想定外の津波被害に困って

いた」(中沢社長)という。高知市が1月9日に姉妹都市の北見市と協定を結んだことを知った中沢社長は、同社が会員になっているビルメンテナンスの経営品質協議会のネットワー

クに着目。高知市の助言を受けて作成した協定書を、本県と同時被災のリスクが低い島根、埼玉などを含む14都府県の17社に1月下旬に送付した。

「なかよし協定」と銘打った取り決めでは、

食料や飲料水といった生活必需品のほか、清掃に必要な回転ブラシ、送風機など資機材を提供。応援経費の負担は被災した側が持つことを明記している。

現在12社から返送されてきており、中沢社

長は「協定を結んでいなくても駆け付けてくれると思うが、具体的な形にすることがお客さまに安心してもらうことになる」と強調。協定の締結先を増やすとともに「協力企業同士の締結にも努力したい」としている。

県とも連携し、企業のBCP策定を助言している東京海上日動火災保険高知支店の担当者「他県に営業所がない企業でも、社長つながりや同業組合の紹介などあらゆるルートを使い、同業者と協力関係を築いておくことは非常に重要な取り組みだ」と指摘している。